

観 察

食の自給力向上を

(社) 北海道地域農業研究所 常務理事 中出 孝一

これまで八年間にわたるWTO農業交渉で、今回の閣僚会合ほど、日々の報道に注目し、刻々変わる状況を心配したり安堵したりしたことはありません。日本の主張にもかかわらず、輸出国の要求が一層高まり関税の大幅削減、重要品目数の縮小など市場アクセスでは、一時はきわめて厳しい「最悪の合意」がされ、我が国の食料自給率がさらに低くなることを危惧をしたところであります。しかしながら、土壇場で新興国(インド、中国)と米国の対立により決裂で幕を閉じました。食料輸入国に転じたインドと中国が「農民の暮らしのために交渉している」と毅然とした態度で自国の農業を防衛したことに感服しました。このことにより、大幅な市場開放は先送りされたものの、我が国政府は早急に戦略の立て直しとともに日本農業の足腰を強化し競争力をつけていく政策の実現が待たれるところであります。

一方で、我が国の食料を巡る環境は、世界的には穀物在庫の減少と価格の高騰、国内的には中国製冷凍餃子事件、相次ぐ食品の偽装問題、そして相次ぐ食品の値上げなど、これまで経験したことのないような大変難しい状況にあります。こうしたことから食料自給率向上を切望する声が高まっています。先に農水省は昨年度(平成十九年度)の自給率が十三年ぶりに一ポイント上昇し四〇%に回復したと発表しました。平成十八年度は米の消費減少などにより三九%と七年ぶりに四〇%を割り込み、大変な危機感を持ったところですが、これを考えるとただか一%の上昇ですがいくらか喜ばしいことでもあります。これまでの自給率の議論は将来的には五〇%が目標で当面は四五%だとか、何年ぶりに四〇%を下回ったとか、回復したとかの数字の話があまりにも多い気がします。

問われるべきは「自給率」ではなく、

「自給力」をいかに向上するかではないか

山形県の民俗研究家の結城登美雄さんが、日本農業新聞（平成二十年四月二一日）で「問われるべきは『自給率』ではなく、『自給力』、ではないかという趣旨の記事を書いています。一部を引用すると「巷間流布されている自給率の議論はモノとカネとの数字ばかりで、食を支えている人間をとらえる視点が欠如している。たとえ三九%であれ、誰がそれを支えているのか。それをこそ始りにするべきではなからうか。」と。また「一億二、七〇〇万人の日本人の食は、わずか三一二万人の農民と二二万人の漁民の報われない労苦によって支えられているのである。わずか三%弱の生産者が残り九七%強の人々の食を懸命に支えている。しかも、その大半は老農である。」ここで、作家・翻訳家、池田香代子さんの著書『世界がもし一〇〇人の村だったら』を引用して「一〇〇人の日本村は三人の人々が土を耕し種をまき、船をこぎ出し網を引き上げている。それを九七人がわがまま放題にむさぼり、不平をたれている村といえないか。しかも、三人の食の担い手のうち、一人は六〇歳以上で、もうひとりはずでに七〇歳をこえている。問われているのは食料自給率ではなく、食を最初に作り出す食の自給力ではあるまいか。」と書いています。

まさに仰っているとおりだと思います。北海道に置き直しても、全国の傾向とほとんど同じであり、三%弱の人が道民の食を担っているだけでなく、規模が都府県より十四倍もあることから自給率二〇〇%程度で余剰分を都府県に移出することができるわけ、食料基地そのものであります。北海道農業とりわけ北海道の農家の担い手がいなくなると我が国の食をまかなうことが出来なくなる可能性があります。

食料自給率向上に向けて

福田前首相は六月に行われた食料サミットで「食料自給率の向上を通じて世界の食料需給の安定化に貢献する」との発言をし、また、政府の当面の重点政策などを盛り込んだ「骨太の方針〇八」にも首相の決意を示すかのように「食料自給率の向上」が盛り込まれています。

それでは、具体的にどのような政策を実現するのか。農林水産省は八月二九日に来年度の概算要求を財務省に提出しました。最大の目玉は食料自給率の向上対策です。関連対策を合わせると総額三、〇二五億円になります。特に、米粉・飼料用米、麦、大豆、飼料作物を戦略作物として位置づけ、作付け拡大に支援するものです。作付け拡大する場所は、調整水田や耕作放棄地を想定し、

そこに輸入依存が高い先に挙げた戦略作物を一〇万ヘクタール程度拡大すると、自給率を〇・五%から一ポイント押し上げる効果があるそうです。これらの対策は有効であるとはいえます。

また食料自給率の向上には、長い目で見た学校での食育や国内農産物の消費拡大などの消費面の対策、さらに農家の高齢化や後継者難による担い手不足、道外を中心に耕作放棄地増大の解消などの生産面の対策が幅広く有機的になされることと、また現在の農業生産を取り巻く環境にも十分に配慮されなければなりません。これら対策を通じて何と言っても一番重要なことは担い手が十分な所得を確保し、意欲を持って持続的に再生産が可能とならなければ本当の意味での食料自給率向上とは言えないのではないのでしょうか。

老農一人が九九人を支える 異常な国にならないために

農業の担い手にとって原油など生産資材が高騰し、生産コストへの吸収もままならなく、コスト激増で経営が行き詰まり体力がどんどん落ちていく中で、それらに対する具体的な対策が必要であります。このままで行けば、日本村の食卓は老農一人が九九人を支える異常な国になってしまおうのではないのでしょうか。

* * *

農民作家の山下惣一さんがよく言う言葉に「コメを作っても飯が食えない」とあります。実に巧みな表現であります。最近の各種生産資材の高騰により「食を最初に作り出す人」が今まさに飯が食えなくなることが目に見えております。この対策を迅速にしなければ自給率どころか自給力も上がりません。世界人口六七億人のうち一〇億人

近くが飢餓に苦しんでいる中で、我が国がいつまでも世界の中で最大の輸入国という賞賛よりも「世界にとつて最大の迷惑な存在」と言われたいためにも、農業の担い手がどんどん生まれる施策を強く望んでおります。これこそが食料自給力を高める一番の道ではないのでしょうか。

